

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭児童相談に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	高橋 弘美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子どもの養育環境を整えるために、親支援の視点も入れながら支援する職員や相談員の資質の向上を図る。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	子ども家庭支援指針が国から出され、携わる職員の専門性が明確になったため、相談体制の整備を図る必要がある。
②①に基づく取り組み結果	児童福祉法改正に合わせ、対応マニュアルダイジェスト版を改正点を入れ作成をし、関係職員に周知した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童及びその家族	意図(対象をどうするのか)	・家庭での養育能力の向上 ・児童虐待の防止、早期対応
②事務事業の概要	家庭児童相談への対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童虐待ケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われる。養育環境の悪化、家族関係の多様化に伴い、虐待への迅速な対応、専門性を持つ職員の配置の必要性がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	平成28年度9,328件と相談は年々増加している。うち768件については改善等により終結した。環境福祉の相談が全体の半数を占める。(別途参考資料のとおり)						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	相談受付件数	6,260	7,453	9,328	件	業務取得
	ii	相談終結件数	591	539	768	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	13,547	10,552	金額(千円)	内容	13,843		
国支出金(千円)	1,906	1,778	3,723	報酬	4,131		
県支出金(千円)	1,176	1,065	3,372	賃金	4,602		
市債その他(千円)	123	149	1,948	委託費	2,571		
一般財源(千円)	10,342	7,560	1,554	その他	2,539		

IV 評価・検討

①課題	養育環境の相談が半数以上であり、緊急性の判断や関係機関と連携した対応等専門的な知識が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるために、支援対象児童を早期に把握し、支援をしていく事業であるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27→28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	高橋 弘美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	事業の周知を図り、提供会員、依頼会員を増やす。ひとり親世帯利用料助成登録者を増やし、必要時に利用できる体制を整える。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	事業の周知を図り、ひとり親世帯利用料助成や多子世帯子育て支援事業の対象者が、必要時に利用できる体制を整える。
②①に基づく取り組み結果	出張申し込みを実施し、活動の周知と会員を増やすことができた。援助内容を把握し、会則の中で、必要な支援が行えるようにした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	提供会員及び依頼会員	意図(対象をどうするのか)	地域の中で子育て中の親子を支え合える様にする。
②事務事業の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行うもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化している。国からは、病児・病後児への対応、低所得世帯に対する利用支援の要請がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	利用件数が2,120件と増加し、必要な対象にサポートが出来たと思われる。提供会員も増加した。その要因は、児童センター等で周知活動を行ったためと思われる。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i 利用件数	1,718	2,024	2,120	件 業務取得
	ii 提供会員数	179	156	167	人 業務取得
iii					
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)	2,924	2,479	金額(千円)	内容	3,316
国支出金(千円)	974	826	1,804	人件費	1,876
県支出金(千円)	974	826	118	消耗品費等需用	132
市債その他(千円)			327	保険料等役務費	427
一般財源(千円)	976	827	230	その他	881

IV 評価・検討

①課題	子どもを預けるひとつの手段としてのニーズが高まる中、提供会員を確保する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	地域で子育てを支え合う施策として重要な手段であり、特に提供会員を増やして、活動の活性化を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	事業のサービス向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの資質向上を図るため、研修等を実施していく。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	事業のサービス向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの資質向上を図るため、研修等を実施していく。
②①に基づく取組み結果	利用者のニーズの高い親子で実施できる体操・工作教室などを実施するとともに、各児童センターにおいてアドバイザー研修を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	3歳未満の乳幼児とその保護	意図(対象をどうするのか)	保護者の育児に対する不安や負担感の緩和をする。
②事務事業の概要	常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳児未満の乳幼児とその保護者が、気軽に集い相互交流をする場を提供する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や不安・負担感の増大などの課題がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	利用人数(中央児童センター実施分は除く)	20,698	26,642	26,066	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	8,563	8,287	金額(千円)	内容	10,947		
国支出金(千円)	2,854	2,762	7,770	非常勤賃金	3,649		
県支出金(千円)	2,854	2,762	263	需用費	3,649		
市債その他(千円)			23	役務費			
一般財源(千円)	2,855	2,763	231	備品購入費	3,649		

IV 評価・検討

①課題	利用者のニーズに沿った事業展開及びアドバイザーの資質の向上を図る必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		H27からの繰越
		H27⇒28繰越		
③達成状況		補正		0 現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		平成29年度への繰越額(単位:千円)		

〔事業の成果〕

平成28年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総 数 (人)	内訳				
			0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児 以上 (人)	保護者他 (人)
南児童センター	139	5,429	901	906	870	288	2,464
くぬぎ山児童センター	140	5,200	834	891	717	379	2,379
北中沢児童センター	144	8,509	1,668	1,528	1,065	352	3,896
栗野コミュニティセンター	138	6,918	1,136	973	923	727	3,159
合 計		26,056	4,539	4,298	3,575	1,746	11,898

※くぬぎ山・北中沢児童センター、栗野コミュニティセンターは、平成26年7月から事業開始

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども医療費助成に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	・市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について要望を行う。・マイナンバーの導入について検討。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	・市の財源的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。また、マイナンバー制度、平成29年7月より情報連携を開始し、市民への周知を徹底していく。
②①に基づく取組み結果	・市単独補助分について、要望を行う。・平成29年7月よりマイナンバー情報連携開始。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	15歳に達する日以後の最初の3月13日までの間にある者の保護者	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯の子どもの医療に係る経済的な負担を軽減する。
②事務事業の概要	保護者が負担する子ども医療費に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民からの助成対象拡大の要望は多かったが、平成24年4月には所得制限を撤廃(市単独事業)、同年12月には入院の助成対象を中学3年生まで拡大(県補助事業)したため、市民からの制度見直しの要望はないものとする。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	平成28年4月診療日から通院 調剤部分の助成対象を中学校3年生まで拡大した。 平成28年度助成実績 医療の給付に係るもの(現物給付): 195,699件 医療費の扶助に係るもの(償還払い): 902件						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	子ども医療費助成延べ件数	176,197	190,724	196,692	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	337,559	347,493	金額(千円)	内容	367,725		
国支出金(千円)			320,285	扶助費(現物給付分)			
県支出金(千円)	113,819	113,407	10,086	扶助費(償還払い分)	127,156		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	223,740	234,086			240,569		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	引き続き、市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直しについて要望を行う。また、マイナンバー制度情報連携の対応策を検討し、導入していく。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財源的負担が大きいことから県補助拡充を要請する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	医療費助成(小学校4年~中学校3年)	平成28年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	医療費助成(小学校4年~中学校3年)	110,000	110,000	当初	110,000	85,452	H27からの繰越	0
				補正	0		現年分	85,452
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		平成29年度への繰越額(単位:千円)						

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成28年1月よりマイナンバー制度が導入され、平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。
②①に基づく取組み結果	新規申請者等から個人番号を回収するとともに、情報連携に関する総合運用テストを実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校修了までの児童	意図(対象をどうするのか)	家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する
②事務事業の概要	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和46年に「児童手当法」が施行。平成22年4月から平成24年3月までは子ども手当を支給していたが、平成24年4月より児童手当となった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	児童手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i 支給総額	1,768,190	1,748,705	1,703,965	千円 児童手当システム
	ii 対象児童数(2月末現在)	13,816	13,571	13,644	人 児童手当システム
iii					
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)	1,760,486	1,709,254	金額(千円)	内容	1,742,801
国支出金(千円)	1,216,733	1,183,015	1,703,965	児童手当	1,210,436
県支出金(千円)	271,103	259,556			264,943
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	272,650	266,683			267,422

IV 評価・検討

①課題	平成29年より個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、所要の手続きを実施する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	事務の効率化と適正化を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H27からの繰越
		H27→28繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		平成29年度への繰越額(単位:千円)		

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子等福祉に要する経費(ひとり親家庭医療費等助成事業)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	・マイナンバー制度の導入について、検討していく。 ・引き続き、近隣市や千葉県との動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	平成29年からは情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。引き続き、近隣市や千葉県の動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。
②①に基づく取り組み結果	・申請者から個人番号を回収するにあたり、規則改正を行った。 ・平成28年度において、近隣市や千葉県での現物給付化の動きは見られず、検討は進んでいない。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	母子家庭の母や父子家庭の父及び18歳未満の児童(父母のない児童も含む)	意図(対象をどうするのか)	母子家庭や父子家庭の親や児童の医療費の負担軽減を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和56年に「母子家庭等医療費等の助成に関する条例」を定める。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大したことから制度利用者が増加した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、対象者に対し、医療費の助成を行った。 受給資格者は2,076人、受給者は498人であった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	支給額	12,071,080	12,919,837	11,790,828	円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	12,920	11,791	金額(千円)	内容	14,413		
国支出金(千円)			11,791	ひとり親家庭等医			
県支出金(千円)	6,460	5,895			7,206		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	6,460	5,896			7,207		

IV 評価・検討

①課題	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県の動向を注視し現物給付化を検討していく。また、マイナンバー制度に係る情報連携を開始する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子等福祉に要する経費(遺児手当)	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マイナンバー制度の導入に伴い、所要の手続きを行う。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	平成29年からは情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。
②①に基づく取組み結果	申請者から個人番号を回収するにあたり、規則改正を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校修了までの児童で両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了前の児童を養育している者	意図(対象をどうするのか)	ひとり親対策・見舞い金
②事務事業の概要	両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了前の児童を養育している者に対して支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和50年4月1日から「鎌ヶ谷市遺児手当支給条例」に基づき、支給を開始する。現在、市単独事業として継続している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	支給対象児童数:656人(延人数)						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	2,178	2,335	2,026	千円	業務取得
	ii	対象児童数(延人数)	693	745	656	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	2,335	2,026	金額(千円)	内容	2,400		
	国支出金(千円)		2,026	遺児手当			
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	2,335	2,026		2,400		

IV 評価・検討

①課題	マイナンバー制度に係る情報連携を開始する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	本事業は児童の健全な育成及び福祉の増進を図る効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越	
		H27⇒28繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童扶養手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「児童扶養手当のしおり」を用い、申請者等に対し、わかりやすい説明を行うとともに、必要に応じて担当部署に繋ぐ。また、制度改正(マイナンバー制度、多子加算額増額など)に対応するため、所要の事務手続きを実施する。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。また、ひとり親家庭の自立を促すため必要に応じてこども総合相談室と連携していく。
②①に基づく取り組み結果	・新規申請者等から個人番号を回収するとともに、情報連携に関する総合運用テストを実施した。 ・申請者等から相談があった際は、こども総合相談室や社会福祉課に案内した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などの父または母	意図(対象をどうするのか)	ひとり親家庭などの経済的負担が軽減されるようにする。
②事務事業の概要	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	父子家庭への支給開始、離婚件数の増加等により支給額は増加傾向にある。今後も、対象者数及び支給額の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	児童扶養手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	児童扶養手当受給者数	672	668	649	人	児童扶養手当システム
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	309,638	319,449	金額(千円)	内容	360,266		
国支出金(千円)	102,974	106,101	318,810	児童扶養手当	119,893		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	206,664	213,348			240,373		

IV 評価・検討

①課題	申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。(対象者約800人)					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	・法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。 ・平成29年より個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、所要の手続きを実施する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H27⇒28繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	平成29年度への繰越額(単位:千円)			

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	5	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子育て支援事業の充実を図るため、児童及び保護者を対象にアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行う。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	アンケート調査に基づき、ニーズに合わせた事業展開を行っていく。
②①に基づく取組み結果	各児童センターにおいて児童及び保護者を対象にアンケート調査を行い、ニーズの把握に努めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	都市化の影響などで、子どもたちが安心して遊べる空間が減ってきている。核家族化の影響などで、子育て家庭への支援の必要性が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	利用延べ人数(5館)	118,164	121,843	127,127	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	32,730	29,433	金額(千円)	内容	32,845		
国支出金(千円)	4,464		18,458	非常勤職員等賃			
県支出金(千円)			1,834	教育・クラブ講師謝礼			
市債その他(千円)			3,123	需用費			
一般財源(千円)	28,266	29,433	1,645	工事請負費	32,845		

IV 評価・検討

①課題	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初		H27からの繰越		
		H27⇒28繰越				
③達成状況		補正		現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成29年度への繰越額(単位:千円)					

[事業の成果]

平成28年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当り 利用者	開館日数
中央 児童センター	8,331	8,883	1,004	7,359	25,577	72.3	354 日
南 児童センター	6,127	9,335	1,296	6,057	22,815	64.8	352 日
くぬぎ山 児童センター	6,499	10,348	1,032	6,207	24,086	67.7	356 日
北中沢 児童センター	7,900	9,692	939	7,296	25,827	74.2	348 日
栗野コミュニティセンター (児童センター分)	9,907	8,784	808	9,304	28,803	82.3	350 日
合計	38,764	47,042	5,079	36,223	127,108		

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	5	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	放課後児童クラブの安定的な運営及び質の充実とサービスの向上を図るため、鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブにおいて、一部運営委託を実施していく。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	放課後児童クラブの安定的な運営及び質の向上を図るため、鎌ヶ谷小放課後児童クラブに加えて、五本松小、初富小、中部小についても、一部運営委託を実施する。
②①に基づく取り組み結果	プロポーザルにより、業者を選定し、平成29年2月より一部運営委託を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	公設公営への移行は、保護者からの要望によるものである。入会児童数は社会情勢等への影響などから増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	入会児童数(5月1日現在)	450	528	565	人	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	91,507	99,267	金額(千円)	内容		130,192	
国支出金(千円)	16,349	14,901	66,709	非常勤職員賃金		15,503	
県支出金(千円)	14,783	14,901	8,616	間食(おやつ)業務委託		15,503	
市債その他(千円)	51,393	54,914	5,987	運営委託		57,633	
一般財源(千円)	8,982	14,551	5,165	需用費		41,553	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用児童数の増加に対応するとともに、安定的な運営を行う必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どもが安全に安心して放課後過ごすとともに、健全な育成を図るため、安定的な運営及びサービスの向上を図る必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H27からの繰越	
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

〔事業の成果〕

入会児童数（平成28年5月1日現在）

（単位：人）

学年 クラブ名	学年						合 計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
鎌ヶ谷小学校 放課後児童クラブ	23	21	15	7	1	0	67
鎌ヶ谷小学校 第二放課後児童クラブ	12	12	9	6	5	0	44
北部小学校 放課後児童クラブ	13	11	6	3	1	0	34
南部小学校 放課後児童クラブ	14	14	7	4	2	0	41
西部小学校 放課後児童クラブ	20	23	9	7	4	1	64
中部小学校 放課後児童クラブ	40	32	9	9	2	3	95
初富小学校 放課後児童クラブ	28	20	27	7	4	0	86
道野辺小学校 放課後児童クラブ	26	18	13	5	0	0	62
五本松小学校 放課後児童クラブ	30	25	8	8	1	0	72
合 計	206	176	103	56	20	4	565

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターリニューアル事業	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	利用者のアンケート調査に基づき、ニーズに応じた設計委託を実施していく。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	平成29年度に実施した設計委託に基づき中央児童センターのリニューアル化及び長寿命化を図るため、改修工事を実施する。
②①に基づく取り組み結果	利用者のアンケート調査に基づき、ニーズに応じた設計委託を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする
②事務事業の概要	施設の老朽化及び設備等の耐用年数が超過している各児童センターのリニューアルを図るため、改修等を実施する			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	各児童センターでは「つどいの広場」「各種子育てサロン」など数多くの子育て支援事業を展開しており、利用対象を子育て世代に拡充している。一方で、施設本体は、子育て視点から大規模な改修はしておらず老朽化も著しい状況にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	利用者のアンケート調査に基づき、ニーズに応じた設計委託を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	児童センター利用人数	118,164	122,096	127,102	人	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳			平成29年度予算	
事業費(千円)	30,064	5,508	金額(千円)	内容	122,525		
国支出金(千円)			5,508	改修工事設計委			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	23,100	4,400				94,600	
一般財源(千円)	6,964	1,108				27,925	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が不可欠であることから、利用者のニーズに応じた改修が必要となる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が必要不可欠であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	中央児童センター設計	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	中央児童センター設計	9,078	6,008	当初	9,078	5,508	H27からの繰越
				H27⇒28繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-3,070		5,508
平成29年度への繰越額(単位:千円)							0

平成29年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	鎌ケ谷小学校放課後児童クラブの整備工事を行うとともに、中部小学校放課後児童クラブの新設及び初富小学校放課後児童クラブの改修に向けた設計委託を行う。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	中部小学校放課後児童クラブの整備工事を行うとともに、初富小学校放課後児童クラブの改修工事を行う。
②①に基づく取り組み結果	29年1月に鎌ケ谷小学校放課後児童クラブの整備工事を完了した。 また、中部小学校放課後児童クラブ及び初富小学校放課後児童クラブの設計を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブ	意図(対象をどうするのか)	施設整備・改修等
②事務事業の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	利用者の増加などに伴い鎌ケ谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	平成27年度に実施した設計委託に基づき、鎌ケ谷小学校放課後児童クラブの整備を行うとともに、中部小学校放課後児童クラブ及び初富小学校放課後児童クラブの設計委託を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	設備・運用基準の充足率	70	70	70	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	7,920	150,795	金額(千円)	内容	170,418		
国支出金(千円)		33,950	139,400	鎌ケ谷小整備工事	38,949		
県支出金(千円)		8,986	4,317	中部小設計委託	10,486		
市債その他(千円)	6,300	82,300	3,499	鎌ケ谷小整備工事監理委託	94,500		
一般財源(千円)	1,620	25,559	1,177	初富小設計委託	26,483		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	鎌ケ谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	鎌ケ谷小工事 初富小設計	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	中部小設計	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	鎌ケ谷小工事 初富小設計	160,026	160,430	当初	121,155	150,795	H27からの繰越
	中部小設計			H27⇒28繰越			
③達成状況	完了			補正	38,871		現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	404		150,795
		平成29年度への繰越額(単位:千円)					

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童遊園整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度新規事業のため、前回の評価で掲げた内容なし。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	平成28年度で完了するため、無し。
②①に基づく取り組み結果	平成28年度新規事業のため、取り組み結果なし。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	西佐津間二丁目児童遊園	意図(対象をどうするのか)	児童遊園の整備
②事務事業の概要	西佐津間二丁目児童遊園の地権者への用地返還に伴い、隣接地に新たに児童遊園を整備するもの			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	西佐津間二丁目児童遊園の地権者への用地返還に伴うものであり、利用者の視点から新たな児童遊園の整備が必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	新たな児童遊園を整備した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i	西佐津間二丁目児童遊園整備箇所数		1	業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)	0	37,056	金額(千円)	内容	0
	国支出金(千円)		36,689	整備工事	
	県支出金(千円)		259	看板作成委託	
	市債その他(千円)	27,200	108	給水申込負担金	
	一般財源(千円)	9,856			

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成28年度で完了するため、無し。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	西佐津間二丁目児童遊園を整備したため				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	児童遊園整備	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	西佐津間二丁目児童遊園整備	34,668	37,056	当初	34,668	23056	H27からの繰越
				H27⇒28繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	2,388		23056
		平成29年度への繰越額(単位:千円)		0			

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民間保育所整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	押切 良雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	高まる保育需要に対応するため、引き続き民間保育所の誘致を進める必要がある。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	高まる保育需要に対応するため、引き続き民間保育所の誘致を進める必要がある。
②①に基づく取り組み結果	平成29年度開設予定の民間保育所(定員90名)の誘致を行った。運営費の補助を継続して行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民間保育所運営事業者	意図(対象をどうするのか)	安定運営により子育て支援を行う。
②事務事業の概要	待機児童解消のため、民間保育所を誘致し、保育所の整備に必要な助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育所等の利用を希望する保護者が増加し、計画以上の利用申込みがあり、待機児童の発生が懸念される。また、新たな民間保育所等の誘致のニーズは高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	平成29年度開設予定の事業者を決定した。平成28年4月待機児童ゼロを達成できた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	待機児童数		21	0	0	人	業務取得
	i						
	ii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
	事業費(千円)	172,623	14	金額(千円)	内容	230,742	
	国支出金(千円)			14	選考委員報償	145,517	
	県支出金(千円)	132,623				7,664	
	市債その他(千円)	40,000				40,946	
一般財源(千円)		14				36,615	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育需要の増大に対応するため、民間保育所の整備を進め、待機児童の解消を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	平成29年4月待機児童ゼロを達成することができたが、継続して待機児童解消を図るため民間保育所の整備が必要である。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	民間保育所の整備	平成28年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	民間保育所運営事業者の誘致	0	34	当初	184,587	14	H27からの繰越	0
				H27⇒28繰越				
③達成状況	完了			補正	-184,587		現年分	14
④未完了・非着手の理由				流用・充当	34			
				平成29年度への繰越額			0	

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	地域型保育整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	押切 良雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度以降も、地域型保育事業を整備するとともに、運営費の補助を行っていく必要がある。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	平成29年度以降も、地域型保育事業を整備する。
②①に基づく取組み結果	引き続き運営費の補助を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	地域型保育事業者	意図(対象をどうするのか)	安定運営により子育て支援を行う。
②事務事業の概要	待機児童解消を図るため、地域型保育事業1施設を公募により整備し、改修費等の助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育所等の利用を希望する保護者が増加し、特に3歳未満児の需要が高まっているため、新たな地域型保育事業の整備が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	地域型保育事業1施設の公募を行い、定員19名を確保し増加し、待機児童解消につなげることができた。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i 待機児童数	21	0	0	人 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)	176,845	246,173	金額(千円)	内容	48,014
国支出金(千円)	34,541	125,003	223,717	給付費	42,666
県支出金(千円)	99,313	55,170	5,561	運営費補助金	
市債その他(千円)	30,000		16,500	整備費補助金	
一般財源(千円)	12,991	66,000			5,348

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	3歳未満児の保育需要が高く、利用申込みが増加しているため、さらなる地域型保育事業の整備が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	待機児童解消のため、需要の高い3歳未満児を対象とする地域型保育事業を整備する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	地域型保育事業の整備・助成	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	地域型保育事業1ヶ所を整備し、定員19名を確保した。	278,120	278,120	当初	265,085	H27からの繰越	0
				H27⇒28繰越			
③達成状況	完了			補正	13,035	現年分	246,173
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
				平成29年度への繰越額		0	

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市立保育園の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	4	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	押切 良雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。
②①に基づく取組み結果	民間委託は行わず、現行どおり市直営の運営方法とし、保育サービスのあり方や費用対効果も含め、引き続き検討を行うこととした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園	意図(対象をどうするのか)	安全で安心な保育環境の維持及び拡大を図る。
②事務事業の概要	市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	入園希望児童数は増加傾向にあるとともに、多様な保育ニーズへの対応が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 待機児童数	21	0	0	人	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算	
事業費(千円)	342,622	319,550	金額(千円)	内容	386,327	
国支出金(千円)	9,400	9,002	171,689	賃金	9,846	
県支出金(千円)	9,400	9,002	59,487	委託料	9,846	
市債その他(千円)	181,875				161,473	
一般財源(千円)	141,947	301,546			205,162	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市立保育園の効率的な管理運営方法については、絶えず検討する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H27からの繰越	
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成29年度への繰越額			

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	保育園改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	押切 良雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	第3次実施計画に基づき事業を執行する。他園での工事を参考に工期の短縮、コストダウンを行う。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	第4次実施計画に基づき事業を執行する。他園での工事を参考に工期の短縮、コストダウンを行う。
②①に基づく取組み結果	予定した事業を遅滞なく完了した。工期の短縮に努め園への影響を最小限とした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園	意図(対象をどうするのか)	安全で安心な保育環境の維持及び拡大を図る。
②事務事業の概要	市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう施設の改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	施設の老朽化に伴い長寿命化を見据えた改修を実施する。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	道野辺保育園給水管改修工事、栗野保育園機械室改修工事、鎌ヶ谷保育園トイレ及び遊戯室改修工事の実施。H29実施予定の栗野保育園トイレ及び給水管改修工事の設計委託の実施。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	事業実施率(累計)		16	87	%	第3次実施計画
	ii						総事業費95,623千円
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	15,584	67,303	金額(千円)	内容	31,881		
国支出金(千円)			4,717	委託料			
県支出金(千円)			61,548	工事請負費			
市債その他(千円)	12,400	48,600			23,900		
一般財源(千円)	3,184	18,703			7,981		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	工事単価の高騰、施設老朽化に伴う実施計画外の緊急対策					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市立保育園の改修については、絶えず検討する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	改修工事及び実施設計	平成28年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	予定工事及び設計業務の実施	70,111	70,111	当初	70,111	67,303	H27からの繰越	0
				H27⇒28繰越				
③達成状況	完了			補正			現年分	67,303
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
				平成29年度への繰越額				0